

令和2年度第7回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和2年12月22日（火） 午前10時30分から11時30分まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール1
- 出席者： 理事長 黒田 啓史
理 事 森 一樹，清水 恒広，半場 江利子，松本 重雄，能見 伸八郎，
山本 みどり，白須 正
監 事 長谷川 佐喜男，中島 俊則
事務局 折戸経営企画局次長，長谷川担当部長，大島統括事務長，濱口経営企画課長

1 開会

2 議事・報告等

(1) 職員給与規程の改正について

資料1に基づき，折戸経営企画局次長から説明

- マスコミ報道で，給料やボーナスのカットにより退職する事例を見るが，市立病院で退職した事例は多いのか。
→ 退職者数の状況は常に把握しているが，今年については例年よりも少ない状況。
- 今回の給与改定は京都市人事委員会の勧告どおりだが，必ず連動するものなのか。
→ 今回は勧告を踏まえ，同様の判断としたが，独法に移行後は必ず従わなければならないものではなく，参考としている。

(2) 月次収支（10月まで）報告

資料2に基づき，折戸経営企画局次長から説明

- 入院・外来ともに患者数が減る中で，診療報酬単価が上がっている背景は。受診控えがある中，市立病院の高度な医療が必要な患者に絞られたということか。
→ そのとおりで，診療の単価が上がることは望ましい傾向ととらえている。二人主治医制を進める中で，軽症の方はかかりつけ医に任せ，入院や特殊な検査は市立病院が担うことが理想。かかりつけ医からの入院患者の紹介も更に増やしていきたい。
- 京北については，受診控えの状況など，地域の方の動向把握が重要である。京北病院だけでなく，保健センターのように俯瞰的に把握できる場所はないか。
→ 京北出張所や社会福祉協議会，地域包括支援センターなどがそうした機能を担っている。また，地域の会議に看護部長や地域連携室が参画し，情報収集に努めている。

(3) 収入状況月次（11月分）報告

資料3に基づき，折戸経営企画局次長から説明

- 市立病院では回復の兆しが見えてきた。報酬単価の上昇はいい傾向で，コロナの感染拡大がなければ単年度黒字も見えてくると思う。一方，京北病院では介護老人保健施設の利用率が下がっているが，どう分析しているか。
→ 4月以降，お亡くなりの方が多かったことに加え，当院に入ってもすぐに特養に移られる方が多い状況にある。原因としては，当院は原則3箇月の入所で機能回復を目指すのに対し，特養は終身で見てくれることから，ずっといられる場所に利用者が流れる傾向にある。

- 京北病院では患者数を増やすことを考えていかないと厳しいのではないか。
- 現在、病院にエコー、CT、ファイバーなどの検査機器を増やせないか、検討している。検査体制を充実することで収入増につなげていきたい。

(4) その他

- コロナ禍の中、今年の年末年始の体制は例年と異なるのか。
- 救急外来は例年どおりだが、感染症医師には一日おきに入院に対応できる体制を取ってもらうこととし、間の日についても相談可能な体制としている。

医療体制が破綻しないよう、府下の病院長と連絡し合い連携を取っているが、患者数が増えており、年末の状況は不透明である。

当院のコロナ病床は現在半数程度が埋まっており、年末に向けてどこまで増えるか心配している。患者は一旦入院すると2週間は動かない。人数だけでなく看護の手間もあることから、実際のところ、満床まで受け入れることは不可能である。

3 閉会